

令和8年1月15日

三浦市議会議長 神田 眞弓 様

総務経済常任委員会

委員長 草間 道治

令和7年度 総務経済常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和7年10月29日(水)・30日(木)

2. 視察地

宮城県石巻市 10月29日

宮城県南三陸町 10月30日

3. 視察参加者

総務経済常任委員会

委員長 草間 道治

副委員長 長島満理子

委員 森谷久一郎

委員 小林 直樹

議長 神田 眞弓

随 行 幸田 友樹

4. 視察事項

◇ 宮城県石巻市

石巻市魚市場について

「東日本大震災からの復興の状況と課題」について

◇ 宮城県南三陸町

事前復興の取組について

「東日本大震災からの創造的復興」について

【10月29日(水)】

(石巻市 HP より)

■ 宮城県石巻市の概要

- ・面積 554.55平方キロメートル
- ・人口 130,585人（令和7年9月末日現在）
- ・世帯数 62,500世帯（〃）
- ・産業別 第1次産業（7.4%） 第2次産業（28.9%） 第3次産業（62.4%）
- ・市制施行 平成17年4月1日 石巻市、河北町、雄勝町、河南町、桃生町、北上町、牡鹿町の1市6町が合併（旧石巻市は、昭和8年4月1日市制施行）

■ 位置・地勢

石巻市は、北上川の河口に位置し、宮城県北東部地域を代表する風光明媚な都市です。

伊達藩の統治下には、水運交通の拠点に位置する「奥州最大の米の集積港」として、全国的に知られた交易都市でした。

平成17年4月1日には石巻地域1市6町が合併し、新・石巻市として新たなスタートを切りました。

しかし、平成23年3月11日14時46分、東北地方太平洋沖地震発生。国内観測史上最大となるマグニチュード9.0。震度6強の激しい揺れと、その後沿岸域全域に襲来した巨大津波は、

本来市民を守るべき防潮堤を破壊し、多くの人命を奪い、私たちの住まいや働く場、道路や港湾、漁港など多くの財産が失われました。

死者3,178名、行方不明者422名（平成27年5月末）にのぼる未曾有の大災害となり、本市に深い傷跡と悲しみの記憶を残すこととなった大震災ですが、震災後、国・県をはじめ、全国の企業や自治体、ボランティアの方々などによる多くの、そして心温まる支援により、改めて「生きる力」となるコミュニティの大切さを学び、市民が一丸となった復旧・再生・発展へ向けて歩みだしています。

■ 市の特徴

明治時代からは、金華山沖漁場を背景に漁業のまちとして栄え、現在も、金華山沖は世界三大漁場の一つに数えられ、かつお・いわし・さばなどの水産資源の宝庫となっています。また、昭和39年に新産業都市の指定を受けてからは、石巻工業港が開港するなど、工業都市としても発展を遂げてきました。



宮城県石巻市

石巻市魚市場について

「東日本大震災からの復興の状況と課題」について

● 視察目的

本市と同じ特定第三種漁港である石巻漁港について、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、多くの尊い生命が失われ、甚大な被害に見舞われた。

あれから14年が経過し、新たに完成した石巻市水産物地方卸売市場を視察して、東日本大震災からの復興の状況と課題について行政視察をする。

● 視察先対応者

挨拶：星 雅俊 産業建設委員長
進行：菊池 光大 議会事務局主査
説明員：山内 智 市場管理事務所所長
近藤 晃 市場管理事務所主幹兼副所長

● 視察訪問先 石巻市水産物地方卸売市場

● 視察概要

■ 東日本大震災からの復興の状況と課題について

● 震災復興について

・水産関係施設の被害状況について

施設名	施設数	被災数	被害額
漁港(市管理)	34 漁港	34 漁港	692 億円
漁 船	3,229 隻	2,585 隻	54 億円
定 置 網	99 経営体	98 経営体	30 億円
養殖施設	1,247 経営体	1,247 経営体	139 億円
養殖水族	1,495 経営体	1,495 経営体	83 億円
共同使用施設	—	104 件	185 億円
水産加工関連	—	582 件	1,038 億円
計			2,221 億円

東日本大震災による大津波の影響により、石巻漁港の水産関連施設の被害額については、2,221 億円に及び甚大な被害に見舞われました。

震災後の状況を視察で見た壊滅的な光景から 14 年間が経過し、今回の視察で訪れた石巻市水産物地方卸売市場や水産関連施設の整備については、順調に復興し、新たな石巻漁港が復活していた。

- 課題については、漁業経営体数については、震災前 1,297 経営体に対し 685 経営体であり、漁業就業者数については震災前 3,363 人に対し 1,569 人と共に減少していること。
- 水産物地方卸売市場の水揚状況については、
 - 震災前では、水揚げ数量 128,677 t 水揚げ金額で 18,052,781 千円
 - 令和 5 年は、水揚げ数量 98,184t で約 76% 水揚げ金額で約 115% となった
 - 令和 6 年は、水揚げ数量 86,454t で約 67% 水揚げ金額で約 106% となり、震災前と比べ数量は少なくなったにも関わらず金額が高くなっていることから、海水温の上昇等による漁獲量の減少が魚価に影響しているとの説明があった。



■ 主な質疑応答

Q：地方卸売市場がギネス認定を受けたことによる反響について

A：令和 3 年 9 月 21 日に「最も長い魚市場」としてギネス世界記録に認定された。認定当初はコロナ禍であり、観光客の増加はなかったが、コロナ禍が空けた後は、旅行代理店などからの問い合わせが増加した。

Q：地方卸売市場の課題について

A：建設から 10 年経過し設備の老朽化などが進んでおり、今後の機能保全計画の策定などが課題となっている。

Q：水産物普及イベントについて

A：石巻の水産物を広く紹介し、あわせて娯楽性に富んだ行事として「いしのまき大

漁まつり」を開催している。今年は 55,000 人の来場があった。その他の各地区でも特色のあるイベントやまつりを開催している。

Q：販路拡大の取組について

A：水産物の販路拡大に関しては、市が事務局となり輸出強化に向け、販路開拓に取り組んでいる。

Q：漁業従事者の後継者の育成について

A：平成 27 年度から「水産業担い手育成総合支援事業」を実施し、新たな担い手の確保・育成を進めている。



【10月30日(木)】

■ 宮城県南三陸町の概要

- ・面積 163.40平方キロメートル
- ・人口 11,253人（令和7年9月末日現在）
- ・世帯数 4,390世帯（〃）
- ・産業別 第1次産業（21.7%） 第2次産業（30.4%） 第3次産業（45.4%）
- ・沿革 平成17年10月1日 志津川町と歌津町の2町が合併し、南三陸町となる

■ 位置・地勢

南三陸町は、宮城県の北東部に位置します。東は太平洋に面し、三方を標高300～500メートルの山に囲まれており、海山が一体となって豊かな自然環境を形成しています。

また、沿岸部はリアス式海岸特有の豊かな景観を有し、三陸復興国立公園の一角を形成しています。

2011年（平成23年）、東北地方太平洋沖地震によって被災し（東日本大震災）、特に大津波による被害は甚大となりました。この地殻変動は先の貞観地震以来1141年余りを経て繰り返された現象と見なされています。

また、この地殻変動によって当地域内の志津川地区の地盤は、水平方向に442cm、垂直方向にマイナス75.27cm移動したことが、GPS（全地球測位システム）を用いた国土地理院測地観測センターによる分析で明らかとなりました。



道の駅「さんさん南三陸」

宮城県南三陸町

事前復興の取組について

「東日本大震災からの創造的復興」について

- 視察目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、多くの尊い生命が失われ、甚大な被害に見舞われた。震災以降に本市と災害時相互応援協定を締結し、職員の派遣等交流している南三陸町の東日本大震災からの復興の現況と課題について行政視察をする。

- 視察先対応者

挨拶：佐藤 仁 町長
星 喜美男 議長
進行：高橋 伸彦 議会事務局長
説明員：岩淵 武久 企画課長
佐藤 裕 企画課長補佐

- 視察訪問先

南三陸町役場

- 視察概要

- 南三陸町「東日本大震災からの創造的復興」について

最初に、「東日本大震災からの創造的復興」(映像)を見させていただき、大津波による市街地の壊滅状況や想像以上の悲惨な映像で、改めて震災の悲惨さを痛感した。

映像を見たのちに、佐藤町長に説明して頂き、町の人口は、(平成23年2月)17,666人、(令和7年9月)11,253人であり、世帯については(平成23年2月)5,362世帯、(令和7年9月)4,390世帯であり減少していること、被害状況では、志津川市街地1,800世帯が壊滅的な被害を受け831人が犠牲になられた。

震災復興計画では、町長から、「安心して暮らし続けられるまちづくり」



を掲げ、創造的復興の一丁目一番地の取組として、想定外の被害を及ぼした東日本大震災を経験して、「もう二度と津波で命や財産を失わない」まちづくりの取組として、旧市街地の住民の高台移転を目指し、山林の造成では、用地買収や文化遺産の発掘等様々な苦労があったが国や全国自治体やからの200人以上の派遣職員と共に進め、平成28年度完成できたことは多くの方々の助けでここまで復興出来たとのことであった。

また、現在も「自然と共生するまちづくり」や「なりわいと賑わいのまちづくり」の取組が継続している状況である。



■ 主な質疑応答

Q：災害時の議会の役割について

A：議会単体で何かを行うことはできなかった。災害対策本部に議長・副議長が入り、執行部からゼロから説明するのではなく、議員間で情報共有をした。

Q：南三陸町からのメッセージについて

A：①事前復興、事前防災の重要性

②情報発信の重要性

③平時から行政には限界があることを住民に伝える

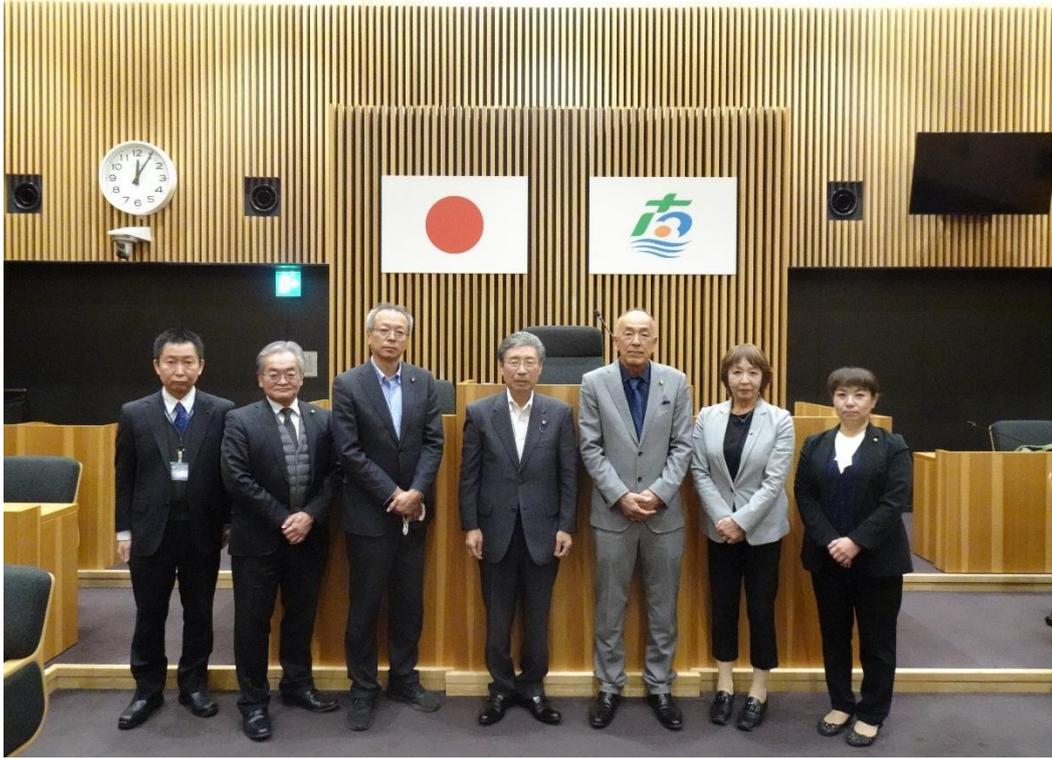
④トップの決断力と機転

⑤受援計画を策定しておく

⑥災害時相互応援協定は遠くの自治体と

⑦様々な場面・分野で女性目線を大切にする

⑧人づくりの大切さ



行政視察の成果について

宮城県石巻市、南三陸町の行政視察を終えて

総務経済常任委員長 草間 道治

今回の視察では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災から14年間経過した、震災後の復興の状況の視察を宮城県石巻市と南三陸町へ行政視察を行いました。

当日は穏やかな天候に恵まれ視察を終えることが出来ました。視察を担当していただいた石巻市、南三陸町職員の温かい歓迎と丁寧な視察対応をしていただき感謝いたします。

今回の視察で訪れた宮城県石巻市は、宮城県中部に位置し、世界三大漁場である金華山沖を控えた水産都市であり、本市と同じ特定第三種漁港であること、全国有数の水揚げ量を誇る漁港として重要な役割を果たしてきたが、震災により、石巻水産物地方卸売市場は全壊してしまいました。平成27年9月には新時代に相応しい高度衛生管理型の地方卸売市場が完成しています。

完成から10年が過ぎ市場の周りには水産関連施設や加工会社等の大きな施設が数多く整備され順調に復興し、新たな石巻漁港の復活を確認できたことは視察の大きな成果でありました。また、視察研修後に、魚市場屋上から見た全長876mの水揚げ棟は圧巻であり、港の穏やかな海やその後見学した「みやぎ東日本大震災津波伝承館」から見た夕日は思い出になりました。

二日目に訪れた南三陸町については、本市に住んでいる私の知人が南三陸町の副町長と同級生であり、その方と被災地に三浦野菜を送るなどの関わりがあることから、視察のお願いをしたところ、視察を受け入れていただき震災後の5月に現地視察をしています。

最初に見た、志津川地区市街地は壊滅状態であり、改めて地震による大津波の凄まじさを痛感しました、あれから14年ぶりに訪れた志津川地区市街地は、道路や防潮堤の整備が行われ、かさ上げされた市街地には道の駅「さんさん南三陸」が建設され多くの観光客が訪れていました。

その後、訪れた新庁舎での視察研修では「東日本大震災からの創造的復興」の説明を、佐藤町長からお話をさせていただきましたことは大変感謝いたします。

佐藤町長から、当町の歴史は津波災害との闘いと言っても過言ではありません。



これまで町では災害を教訓に防潮堤の整備や避難訓練など、防災のまちづくりを実施してきたが、想定外の被害を及ぼした東日本大震災の経験をして「もう二度と津波で命や財産を失わない」まちづくりに取組、創造的復興の一丁目一番地の取組として高台移転を決意し実施したことや、津波後の復興に多くの支援を受けたことを忘れないお話などをお聞かせいただき大変感謝いたします。

14年間、南三陸町震災復興を成し遂げ11月に退任する佐藤町長にお会い出来たことは一生の思い出です。ありがとうございました。

南三陸町佐藤仁町長 5期20年間ご苦労様でした。

総務経済常任委員会 行政視察報告

副委員長 長島満理子

【石巻魚市場視察】

東日本大震災からの復興の現状と課題について

平成27年の東日本大震災により石巻水産物地方卸売市場石巻売場は甚大な被害を受け、取引機能が完全に停止した。

震災直後から、石巻市、宮城県、関係諸団体が一体となって再建へ向け取り組み、7月にテント式仮設市場を完成させ、震災後初の水揚げによって業務を再開した。

三崎港と同じく石巻港も特定第三種漁港であり、全国的な漁場の拠点として水産物の流通、加工、供給を担っている。

三陸沖の多様な漁場環境に恵まれ、地球温暖化による魚種の変化もあるが、年間を通じて多くの魚種が水揚げされている、産地市場である。

市民と漁業関係者が一体となって開催される「いしのまき大漁まつり」がある。新鮮な魚介類と高度な生産加工技術から作られる水産物を広く紹介している。55,000人の来場者数である。

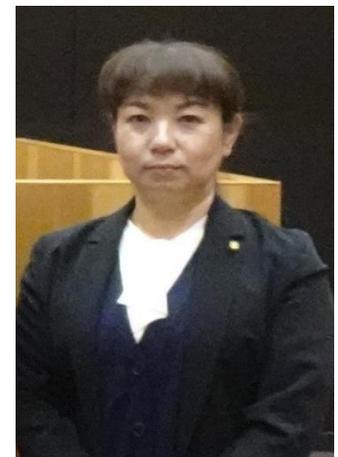
販路拡大については、平成28年に設立した「石巻食品輸出振興協議会」が行う石巻産食品の輸出強化に向け、市が事務局を務め取り組んでいる。

金華のブランド化については、サバ、サンマ、カツオなど「水産のまち石巻」としてブランド体制を整え、出荷している。

漁業従事者の減少と人材確保への取組について、復興と同時に、漁業従事者の高齢化、後継者不足は深刻化している。震災前から漁業従事者は53.3%減少している。

「地方創生事業」をきっかけに、平成27年度から、水産業担い手育成総合支援事業を実施し漁業への就業を希望する新たな担い手の確保、育成を進めている。

漁師学校の開催、漁業に関心がある人が実際の漁業作業や浜での生活に触れることができる短期研修の実施や、定着支援として、担い手を集め、漁師としての見聞を



広め、仲間と出会うことで、自分の課題や目標を考える機会を提供することを実施している。

その他、水産業担い手センターの整備として、空き家等を活用し、短、中期での宿泊施設として入居が可能なシェアハウス機能を持った施設が整備されている。石巻の高校生に水産業の魅力を体験してもらうアルバイト型就職体験のPR事業も実施している。

石巻魚市場は、「最も長い魚市場」としてギネス世界記録に認定されている。

東日本大震災で壊滅し、2015年に「復興のシンボル」として再建され、長さは震災前より200m長い875.47メートルとなり、市がギネス世界記録に申請し、認定された。

東日本大震災からの産地市場、水産業、地域社会が一体となって復興が進んでいる。市場の地域経済の中心核として再構築の可能性や「金華ブランド」のようにブランド化は三浦まぐろなどを観光や地域PRとして「食のまち三浦」の更なる発信強化していく必要がある。

また、漁業人材の育成と定着支援については、「漁師学校」や「担い手センター」や空き家を活用した整備は、移住、就職希望者の定着促進策として、また若者への漁業体験等も取り組める可能性はあると考える。

【南三陸町視察】

「東日本大震災からの創造的復興」について

震災後、全国から多くの自治体職員、専門家、ボランティアが派遣され、町職職員と一体となって復興計画づくりを進めた。三浦市の職員も派遣した。

復興計画は①安心して暮らし続けられるまちづくり②自然と共生するまちづくり③なりわいと賑わいのまちづくりと3つの目標が掲げられている。

目標1では、創造的復興の一丁目一番地「もう二度と津波で命や財産を失わない」まちづくりに取り組んだ。なりわいの場所は様々であっても住まいは高台にを基本原則とし、津波危険区域は住設を制限する高台移転条例を制定（住宅地、学校、医療、公共施設を高台に配置）

住民一人ひとりが「自ら命を守る行動」を身に着ける教育、訓練を継続している。

目標2では、持続可能な循環社会への挑戦として、バイオマス産業都市構想や宮城県初のFSC森林承認の取得、東北初のブルーフラッグ環境認証の取得を行っている。

目標3では、道の駅「さんさん南三陸」をオープンした。

被災した商店や事業者が立ち上がり「さんさん商店街」が誕生した。飲食、物販、観光案内が集約され、地域再生と交流の拠点となっている。

復興記念公園を視察、旧防災対策庁舎は、震災当日町職員が避難を呼びかけ続け、津波により多くの命が失われた場所である。町民で保存か撤去か議論されたが、「命の尊さと教訓を後世に伝える」ということで震災遺構として保存されている。

防災教育、地域観光、平和学習の拠点としている。

佐藤仁前町長からの震災から復興まで、どれだけ苦勞をし、町の復興を職員や議員、町民と共にやってきたかが伝わる説明でした。

未来を見据えた町づくりに向かって進めてきたから、今があると感じた。

令和7年度三浦市議会 総務経済常任委員会行政視察報告

森谷久一郎



1 宮城県石巻市

テーマ 石巻魚市場について

○施設概要について

石巻魚市場は、平成23年3月の東日本大震災により水揚棟が崩壊したため、高度衛生管理型の産地卸売市場のモデルとして、全長880メートルの閉鎖式水揚棟（最長としてギネス認定）が完成し、平成27年9月に供用開始された。漁業種別にゾーンを分けて、水産庁の評価基準である漁港における衛生管理基準3に対応している。

魚種別では、さば・いわしの水揚で約75%を占めているが、かつおや銀ざけ、また養殖のノリ・カキも取り扱っている。

東日本大震災が発生した平成23年の水揚は、約1万4千隻で約2千8百万kgと、前年比で△約3万5千隻、△約1億kgと大幅な減少となったが、令和6年は、約4万2千隻、約8千6百万kgと、震災前の水準に戻りつつある。ただ、海水温の上昇の影響等により、水揚数量は震災前の7割弱に留まっている。

三崎漁港と石巻漁港の令和6年取扱高比較

三崎	取扱数量	17,417 t (全国18位)	金額	18,505千円 (全国9位)
石巻	〃	86,454 t (〃7位)	〃	19,199千円 (〃8位)

水産物普及の取組として、年に一度、新鮮な魚介類と高度な生産加工技術による水産物を広く紹介し、石巻市民をはじめ、県内外の人にアピールする「いしのまき大漁まつり」を開催しており、先日10月19日には、55,000人の入場者があった。

他にも、市ホームページやSNS等を活用して、石巻の水産について紹介している。

○課題

建設後10年となり、設備の老朽化や塩害による腐食が進み、施設の維持管理費用が年々増加している。

○三浦市での応用について

広大な敷地面積に開設された魚市場で、三崎漁港の約3倍（森谷の感覚）程度はあ
ると思われる。

その中で、高度衛生管理を維持しつつ、大量の水揚を捌くスケールの大きさに圧倒
された。

三崎漁港は高価格の冷凍マグロが主体のため、取扱数量は石巻にはるかに及ばな
いが、金額ではほぼ互角な状況。

本市の新海業プロジェクトの今後の具体化と、高度衛生管理の両立を議会として
推進していきたい。

2 宮城県南三陸町

テーマ 事前復興の取組について

○人口について

震災前（平成22年度）	17,064人
令和6年度	12,837人（△4,227人）

年代別の傾向として、10代までの人口が半減、20代～64歳の人口が約40%減、65歳
以上はほぼ横ばいで、90歳以上は倍増している。

震災の影響により、住宅の移転を迫られた影響があると思われるが、少子高齢化が
一段と進んでいると推察される。

○復興事業について

震災復興計画として、

- 1 安心して暮らし続けられるまちづくり
- 2 自然と共生するまちづくり
- 3 なりわいとにぎわいのまちづくり

の3つの目標を設定し、大津波の教訓を活かし、住宅や公共施設を高台に移転したほ
か、バイオマスによる液肥・エネルギー変換、森林や水産物養殖の国際認証、海藻藻
場のラムサール条約登録等の自然との共生の取組、水産関係施設の復興等による商
工観光の再生の取組などで、震災前の街の賑わいを取り戻している。

中でも、令和4年10月にオープンした「道の駅 さんさん南三陸」は、平日でも多
くの観光客が訪れる施設で、隣接する震災復興祈念公園と併せて、震災で被った南三
陸町の大きな被害を忘れず、防災の意識向上を図るとともに、南三陸の豊富な水産資
源を紹介する複合施設であり、町のシンボルとなっている。

南三陸町からのメッセージの中で、事前復興の重要性として、被害想定と発災後の
事前プランを綿密に策定しておくこと、また、離れた地域の多くの自治体と災害時相
互応援協定を結ぶことの重要性が印象的であった。

○課題

ハード面での復興事業がほぼ完了したことにより、今後はソフト面での対策がより重要になる。

子どもや働き手の世代の人口が減少し、一段と高齢化が進む中で、町の活力を維持していくことは、今後大きな課題となってくる。

また、ふるさと納税の寄付額が伸び悩んでいることも今後の課題と考えられる。

さんさん南三陸商店街のテナント契約が現状10年単位となっており、高齢の経営者が更新時に躊躇することもあるので、期間の見直しを検討している。

○三浦市での応用について

南海トラフや首都直下型など大地震・大津波の備えは、三浦市でも待ったなしである。

南三陸町の取組を参考に、さらに盤石な防災・減災施策を充実すべきと、改めて感じたところである。

総務経済常任委員会 行政視察 報告書

小林 直樹



1. 宮城県石巻市

〈視察事項〉石巻市魚市場について

(1) 高度衛生管理型魚市場

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東洋一と言われていた水揚棟(654m)が完全に崩壊した。2015年9月1日に、全長880mの高度衛生管理型魚市場が供用開始された。そして、2021年9月21日に、「最も長い魚市場」としてギネス世界記録に認定された。

(2) 水揚数量・金額と漁業従事者数

昨年、石巻漁港の水揚数量は、86,454トンで全国第7位(三崎漁港は17,417トンで全国第18位)だった。水揚金額は、19,199百万円で全国第8位(三崎漁港は18,505百万円で全国第9位)だった。また、漁業従事者数は、2013年は2,107名だったが、2023年には1,569人に減少している。

(3) 今後、参考にすべき事項

石巻市魚市場は建設から10年になり、設備の老朽化や塩害による設備全体の腐食が進んでいる。施設の維持管理に係る費用が年々増加しているため、今後の機能保全計画の策定などが課題となっているということだった。

三浦市の三崎魚市場は、1994年に建設されており30年以上が経っている。そのた

め、施設の老朽化・腐食に対する計画的な維持管理が必要である。

2. 宮城県南三陸町

〈視察事項〉事前復興の取組について

(1) 震災復興計画（3つの目標）

①安心して暮らし続けられるまちづくり

南三陸町は、何度も津波災害を受けている。「もう二度と津波で命や財産を失わない」まちづくりに取り組んだ。具体的には、住宅と公共施設を高台に移転した。

②自然と共生するまちづくり

持続可能な循環型社会を目指し「バイオマス産業都市構想」を2014年に認定し、2021年12月に環境大臣賞を受賞した。

③なりわいと賑わいのまちづくり

漁業や観光業などの産業を再生し、生業を取り戻す取り組みを行った。また、新しい産業を創出し、世代と地域を超えた交流を活発に行ってきた。

(2) 今後、参考にすべき事項

南三陸町では、東日本大震災の後に町議会の「災害時等行動マニュアル」が策定された。町の災害対策本部には、議長と副議長が参加した。

三浦市議会でも「災害時等行動マニュアル」が、2018年10月1日に運用が開始されている。実際に、災害が起きたことを想定し、定期的に行動マニュアルの検証が必要である。また、三浦市災害対策本部との関わりについても検討が必要である。

総務経済常任委員会行政視察

議長 神田 眞弓

1. 宮城県石巻市

本市と同じく、特定第三種漁港でもある石巻漁港には約200種類の水産物が水揚げされ、全国有数の水揚げ量で「かき」「ほたて」「ほや」「わかめ」「のり」「こんぶ」「ぎんざけ」などの養殖も盛んである

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当時東洋一といわれていた水揚棟は崩壊した。

平成27年9月「復興のシンボル」として再建され875.47mとなり「最も長い魚市場」としてギネス世界記録に認定された。

漁業経営体や漁業就業者数も半数に減少しているが、水産業の復旧・復興に向けた人材育成、海外への輸出等さまざまな取り組みをしている。

ハード面は進められ町並みは新しい建物や道路ができていましたが、被災者の心のケア・コミュニティの再生、生計の立て直しはまだ続きます。

本市もいつ来るかわからない災害に向けた準備をしっかりとしていかなければならないと思う。



2. 宮城県南三陸町

東日本大震災時、南三陸町は震度6弱、最大20mを超える津波で町内の建物が壊滅的な被害を受け、死者566人、行方不明者310人に及んだ。

私は2ヶ月後の5月に南三陸町を訪れた時の悲惨なまちの様子、特に防災対策庁舎の屋上で津波に会い、しがみついていた人、又多くの職員が犠牲となり、最後までアナウンスで呼びかけていた亡くなった女性職員の話を伺いつらい気持ちで帰宅しました。

それから14年後に訪問させていただき、あまりの速いスピードでの復興には驚きました。

南三陸町の歴史は津波災害との闘いからの経験から、「もう二度と津波で命や財産を失わない」とまちづくりに取り組み基本原則→なりわいの場所は様々であっても住まいは高台に、をかかげ土地取得、国との交渉等様々な努力をされ取り組まれました佐藤町長におかれましては、ご勇退まで残り数日というお忙しい中を長時間に渡り説明をしていただきありがとうございました。

トップでの決断力と機転が復興には欠かせないと痛感しました。

決してあきらめない！この言葉、胸に刻みます。